

日本の牛肉輸入 の推移

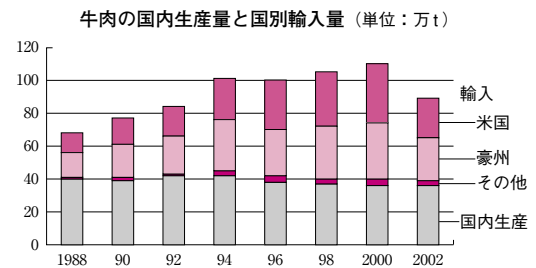
日本の牛肉輸入量は米国について世界第2位である。2002年の日本の肉用牛の飼養頭数は284万頭、部分肉ベースで生産量は36万t、輸入量は53万tである。2001年の米国と豪州の飼養頭数は1億580万頭と2774万頭、生産量は1184万tと203万t、輸出量は103万tと90万t、輸入量は米国が143万tと豪州はほぼ0である。日本への輸出は26万tと24万tで、豪州から米国への輸出は38万t、うち10万tが穀物肥育、他は牧草肥育でハンバーグなど加工用であった。

日本の牛肉輸入の歴史 1958年日本政府は牛肉輸入を自由承認制から外貨割当制に切り替え、輸入量を操作することにより国内流通価格との調整を図った。73年の石油ショックの影響で経営危機に陥った農家の救済のため、政府は74年度は輸入しないことを公表した。この措置がガット協定違反だとして国際問題に発展し、日米牛肉交渉が始まる。77年の第1回交渉で輸入枠の設定、82年の第2回交渉では輸入枠の拡大、88年の第3回交渉は「91年4月からの完全自由化」で決着した。

かつては供給量の約90%を国内生産が占めていたが日米牛肉交渉を契機に輸入牛肉のシェアが大きく拡大する。第1回交渉時の1975年には国内生産量が供給量の79%を占めていたのに対し、自由化前年の90年には50%、自由化後の94年には42%、2000年には33%と国内生産のシェアは激減している。3割をようやく維持できる一因は和牛を濃厚飼料多給の飼育方法で育てた脂肪交雑（サシ）の多い牛肉が日本人の嗜好にあうこと、安全性に対する信頼にあると考えられる。なお2002年度は前年の牛海綿状脳症（BSE）発生の影響で輸入量が減少し、国内生産のシェアは40%に回復した。

牛肉の国別輸入の推移 特徴は米国のシェア拡大と豪州の縮小である。かつては豪州が9割を占めていたが、自由化前年の90年には豪州52%、米国43%、02年には49%と45%になっている。

米国シェア拡大の一因は、穀物肥育率が高く、日本が必要な部位のみを適時輸入でき、他の部位は海外や米国内で販売できる仕組みにある。市場規模が大きく、穀



出典：財務省「貿易統計」、農畜産業振興機構資料より作成
注：部分肉ベース

物肥育牛肉の需要が国内外にある米国では、毎年3600万頭前後（日本は124万頭）もと畜することによって、輸出相手国にポーションコントロール（形状規格）された一定の肉質、形状の牛肉の部位別販売を保障できるからである。

豪州は牧草肥育が主である。穀物肥育は生産量の約30%（頭数換算では6%）ほぼすべてが輸出用であって国内需要は少ない。生産の約6割を輸出し輸入は0に近く、飼養頭数も米国の26%である。日本人の嗜好にあう柔らかく旨い牛肉という需要に対応するため、穀物肥育を増やす努力はしてきたが、輸出国の規格にあわせた穀物肥育で、部位別市場も未展開のため輸出では穀物肥育牛を一頭丸ごとでの買取り要求が常である。

米国のBSE発生に伴い日本の牛丼業界がほとんどの店舗でメニュー変更をした。牛丼には脂身が多い部位を使用するが、米国内での需要が少ないこともあり米国から適時必要な部位の肉を必要量輸入することができたから安い牛丼が提供できたのである。

BSEをめぐる日本と米国の対応 米国はBSE発生を理由に日本産牛肉の輸入（約15t）を停止している。日本も米国のBSE発生に伴い米国産牛肉の輸入を停止している。米国は30か月齢以上の牛の検査や危険部位の除去の対策で十分であると主張しているが、日本では21か月齢の牛からもBSEが発生しており、米国の要求を受け入れていない。全頭検査の牛肉を米国は輸入せず、別の基準で米国の牛肉輸入を求めているのは不可解である。

（早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程

阪口ゆき江）